

日本の安全保障は米国依存で大丈夫か？

2022年 8月5日

DF

和田文男

ウクライナ/ロシア戦争は予想以上に長引いており、この戦争の西側陣営の実質プロモーターの米国が徐々に表に出てこざるを得ない状況となっている。

一方で、米国は昨日まで米国にとって今後対峙すべき敵国の中国に対し、ロシア支援策の実施を行わない「お願い」を行い、中国から何ら色良い返事をもたらしていない。

最近の米国バイデン政権の慌てぶりが目立っており、米国の国内事情や米中軍事バランスが大きく中国側に傾いて来た現在、何らかの切っ掛けから中国の台湾侵攻が現実になる恐れが高まっている。

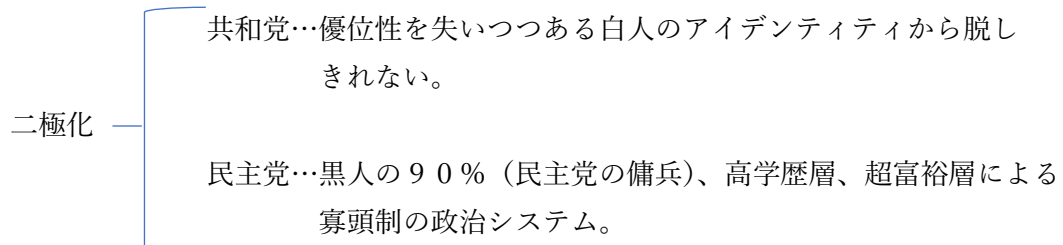
そこで、改めて「日米安全保障条約」の一本脚依存の日本の安全保障体制の見直しと対策を講じるべきと考える。

記

1. 米国の構造的弱点

(1) 米国社会の分裂

人種主義的民主主義（黒人は白人より劣るとの思想）から新自由主義（黒人・白人は平等）に移行したことにより、白人の集団感情の崩れから分裂が生じており、この分裂は長く続く。



米国社会の不平等は今後益々広がり、現在のイデオロギーでは一段と貧困化が進み、米国社会の未来に対する合理的な希望が持てなくなり、米国民が目標を失いつつある。この様な米国社会構造からして、他国での戦争に血を流して戦う意思が期待出来

現在では大幅に低下し、更に現在サプライチェーンが相互依存を進め複雑化しているため、米国の実物経済は大きなリスクを抱えている。

2. ウクライナ/ロシア戦争に伴う直近の米中トップ協議からの台湾問題

○7月28日のバイデン/習近平電話協議に於いて、米国の台湾への関与に対し、中国側は極めて強いメッセージを出している。

○8月初めのペロシ米下院議長の訪台に対しても、強い警告を発している。

○米国も日本も台湾は中国に属している事は認めながら、中国の軍事活動（侵攻）で台湾海峡の状況が一変する事を嫌って「現状維持」を中国に求めているが、台湾の独立を求めて戦うならいざ知らず（直ちに戦争になるが）「現状維持」を求めるだけでは何れ手を引く事と認めたも同然で、中国の「台湾問題は中国の国内問題で外部勢力が関与すべきでない」との主張に正当性の面からも対抗出来ない。

○アジアに於ける米中の軍事力の差

米軍資料によると、

主力戦闘機

戦闘艦艇

潜水機

中国5～5.6倍 > 米国

ミサイル戦力

大差でリード

習近平体制が今秋3期目に入る事が決まれば、台湾政策は今迄の「独立阻止」から「統一促進」に移すとの観測がある。習体制の任期末の27年までに統一を果たし、歴史的な手柄にしたいはず。

○ロシアとの核戦争を恐れ、米国はウクライナへの直接介入を避けているのを見越した中国は「核で脅せば米国は台湾海峡に介入出来ない」と判断する事は必至。

3. 日本の対策

現状「日米安全保障条約」の下で米国の軍事力の傘の下で対抗することしかないが、中国・北朝鮮・ロシア＝米国・韓国・日本では、戦力的・地政学的にも米国側は弱く、戦争関係に突入する事は避けなければならない。前述の米国の抱えている弱点からしても米国に全てを守ってもらう考えは捨てるべき。

対策として、

○米国を中心として、同盟国が連携し、対中阻止力を高め中国の侵攻を思い止める。

○一方で、同盟国米国の弱さから日米安全保障の脆弱を考慮して、日本は中国が一方的・不法的に日本への侵攻を行う場合、断固として阻止する民意をまとめ、その「構え」を示す。

効率的防衛予算増額

武器能力の見直し

自衛隊増強

○米国に対し、日本にとって不利な条約や取り決めの改善を求め、日本への武力支援のコミットメントを常時確認して、米軍事力の東アジアからの逃げを防ぐ。

○一方で、日本は軍事以外の経済・文化・教育・学術等を通じ、中国との交流を強化し、「一つの中国政策」の堅持を中国に示しながらコミュニケーションの維持を図る。

二枚舌外交とまでは言わないが米中双方への利口な外交を行うべきと考える。

4. 台湾有事を含む米中戦争の影響

ウクライナ/ロシア戦争に見られるように直ちに大規模・広範囲の経済制裁が実施される。

その影響は、

○中国国務院の予測によると、「中国は鎖国状態の計画経済に戻る」との見通し。

↓

(一例) 大豆の用途→食用油、養豚の飼料

↓

豚肉の不足は社会問題となる。

↓

1989年天安門事件の遠因

○中国との貿易がストップすると、経済損出は？(OECD調査)

各国GDPの減少 中国△7.6% (約140兆円)

日本△3.7%

EU△2.1%
米国△1.3%
世界全体△2.2%

貿易にプラスしての双方向の投資がストップする。中国も軽々に戦争へ突入は感うところとなる。

○ウクライナ/ロシア戦争に於けるロシアのルーブル決済と同様、中国の元決済の要求が起こり、元の国際化の促進につながるものと予測する。

何れにしろ、軍事への「構え」と外交強化の両論を駆使して不測の事態が極力生じない施策が求められる。

以上